

2026年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

1300社(1社1レコード)のユーザ企業データから、ITアプリ市場の現状と今後を読み解く

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。
調査対象ユーザ企業属性: 「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」 ⇒ 2～3ページ
設問項目と集計データ: 「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」 ⇒ 4～14ページ
本調査レポートの試読版: 「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」 ⇒ 15～22ページ

「ベンダが売りたいもの」ではなく、「ユーザ企業が選んでいるもの & 求めているもの」は何かを把握

- ・新規導入やリプレースが見込まれる分野は？具体的な製品/サービスは？
- ・ユーザ企業は何を評価し、何に不満があり、何を求めているか？を知りたい
- ・年商別、業種別、地域別などの多様な切り口で定量的な実データが見たい
- ・自社が想定するITアプリ分野、顧客層、課題/ニーズは正しいかを検証したい

計10分野に渡る業務アプリ製品/サービスの導入社数シェアとユーザ評価を網羅

- P1.ERP P2.生産管理 P3.会計管理 P4.販売・仕入・在庫管理
P5.給与・人事・勤怠・就業管理 P6.ワークフロー・ビジネスプロセス管理
P7.コラボレーション（グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理）
P8.CRM（SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理） P9.BI（ビジネスインテリジェンス、帳票）
P10.文書管理・オンラインストレージサービス

導入率調査やベンダ取材調査では得られない、ユーザ企業が抱える生の課題とニーズ

- ・各分野における製品/サービスの導入済み & 導入予定の社数シェア
 - ・分野間で比較可能な価格、機能、開発元、販売元に関する評価概況
 - ・各分野における導入済み/導入予定の運用形態(オンプレ/クラウド etc)
 - ・各分野における導入済み/導入予定の端末形態(PC/タブレット etc)
 - ・各分野の導入済みユーザ企業が実際に拠出した導入費用(万円)
 - ・導入済みユーザ企業が評価/満足している分野毎の機能および特徴
 - ・導入済みユーザ企業が現時点で抱えている分野毎の課題
 - ・導入済み/導入予定のユーザ企業が望む分野毎の機能および特徴
- 全分野の全設問について
年商、業種、従業員数、
地域、IT管理/運用の体制、
拠点状況といった様々な
観点の企業属性別に
集計したMicrosoft Excel
形式のデータを収録

毎年ご購入いただいているベンダや販社/SIerの皆様からの声

「自社の経験や個別顧客の声だけでは見えにくい、中堅・中小企業のITアプリ市場の動向を把握できる」
「ベンダ視点ではなく、有効回答1300社のユーザ企業から得た調査データで実態を確認できるレポート」
「現在進めている施策や販促とユーザ企業の課題やニーズを擦り合わせるための羅針盤として活用中」

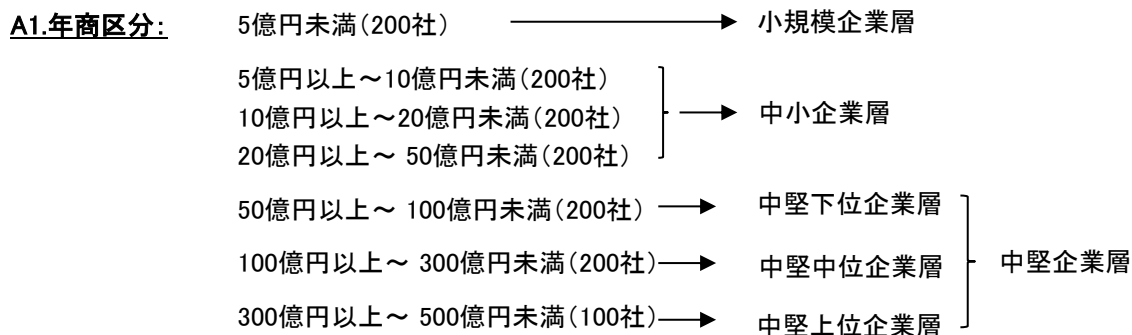
価格: ¥225,000円(税別)で10分野すべてを収録
 (1300社のユーザ企業データ+企業属性別集計+分析&提言)
発刊日: 2026年10月20日
お申込み方法: 弊社ホームページから、またはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください
次頁以降では調査レポートの調査対象、設問項目、集計データ、試読版をご案内しています

調査対象ユーザ企業属性(1/2)

本調査レポートでは以下のような属性に合致する1300件(有効回答件数)の中堅・中小企業を対象とした調査を行っている。

有効サンプル数: 1300社(有効回答件数、1社1レコード)

調査実施時期: 2026年7月～8月



A2.職責区分: 本調査レポートは業務アプリケーションのシェアと評価をテーマとしているため、それらの状況を把握/理解している職責者を調査対象とする必要がある。そのため、本調査レポートでは以下のいずれかに当てはまる回答者のみをサンプリングしている。

- ・情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している
- ・情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している

A3.従業員数区分: 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

A4.業種区分: 以下に列挙された業種属性の詳細については次頁に掲載
組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他

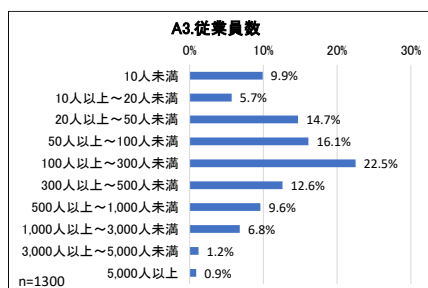
A5.所在地区分: 以下に列挙された地域属性の詳細については次頁に掲載
北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

A6.IT管理/運用の人員規模: IT管理/運用を担う人員の規模と兼任/専任の内訳(項目の詳細は次頁に掲載)

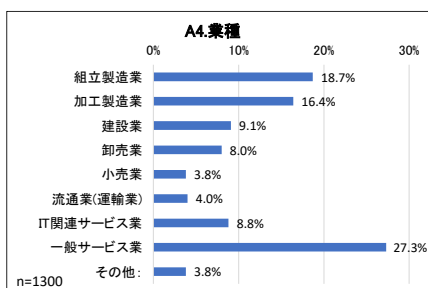
A7.ビジネス拠点の状況: オフィス、営業所、工場などのビジネス拠点の数およびITインフラ管理の状況
(項目の詳細は次頁に掲載)

本調査レポートには上記のA1～A7の属性別に10分野のすべての全設問を集計したMicrosoft Excel形式のデータが収録されている。以下の3つのグラフは1300社の「従業員数」「業種」「所在地」分布を示している。ITアプリ市場に関連する中堅・中小市場の幅広いユーザ企業層が集計/分析の対象となっていることが確認できる。

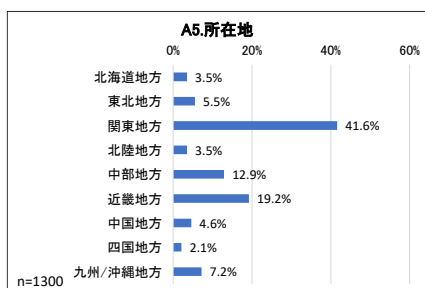
従業員数分布



業種分布



所在地分布



調査対象ユーザ企業属性(2/2)

「A4.業種区分」の詳細な定義(各業種区分に含まれる具体的な業態)は以下の通り。

組立製造業:	一般機械器具製造業(産業用機械機器など) / 電気機械器具製造業(発電機、蓄電池、民生用電気機械機器など) / 情報通信機械器具製造業(通信機器、コンピュータなど) / 電子部品・デバイス製造業(半導体、集積回路など) / 輸送用機械器具製造業(自動車、鉄道車両、航空機など) / 精密機械器具製造業(測定/分析機器、医療用機械器具、光学機械器具など) / その他の組立製造業
加工製造業:	食料品、飲料、たばこ、飼料製造業 / 衣類、繊維工業 / 家具、木材、木製品製造業 / パルプ、紙、紙加工品製造業 / 印刷、印刷関連業 / 化学工業 / 石油、石炭、プラスチック、ゴム、革製品製造業 / 窯業、土石製品製造業 / 鉄鋼業 / 非鉄金属製造業 / その他加工製造
建設業:	職別工事業 / 総合工事業 / 設備工事業 / その他の建設業
卸売業:	繊維、衣服 / 食料、飲料 / 建築材料、鉱物、金属材料 / 機械器具 / その他卸売業
小売業:	百貨店、総合スーパー / 衣服、靴、かばん / 食料、飲料 / 自動車、自転車 / 家具、建具 / 陶磁器、金物 / 家電、機械器具 / 医薬品、化粧品 / 書籍、文房具 / その他小売業
流通業(運輸業):	運輸業(鉄道、道路、水運、航空) / 倉庫業 / 運輸付帯サービス業
IT関連サービス業:	受託開発ソフトウェア業 / パッケージソフトウェア業 / 情報処理サービス業(システム運用など) / 情報提供サービス業(有料サイト運営など) / その他IT関連サービス業
一般サービス業:	電気、ガス、水道、熱供給 / 通信、放送 / 金融、証券、保険 / 不動産 / 飲食店、宿泊業 / 医療、福祉 / 教育 / 協同組合 / その他サービス業
その他:	官公庁、地方自治体 / その他

「A5.所在地区分」の定義(各所在地区分に含まれる都道府県)は以下の通り。ここでの所在地とは本社所在地を指す。

北海道地方:	北海道
東北地方:	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方:	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸地方:	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部地方:	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方:	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地方:	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方:	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄地方:	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

「A6.IT管理/運用の人員規模」の詳細な定義は以下の通り。

<<担当者が決まっているが、いずれも兼任>>	<<外部の人材に委託している>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる	・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる	・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる	<<担当者が決まっていない>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる	・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず
<<担当者が決まっており、いずれも専任>>	ITの管理/運用は全く行っていない
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる	・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる	その都度適切な社員が対応している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる	<<その他>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる	・その他:

「A7.ビジネス拠点の状況」の詳細な定義は以下の通り。

- ・拠点は1ヶ所のみである
- ・2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
- ・2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
- ・6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
- ・6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
- ・その他:

本調査レポートの設問項目(1/6)

本調査レポートでは、以下に列挙した10分野のITアプリケーションにおける「導入社数ベースのシェア(導入済み/導入予定)」や「ユーザ企業による製品/サービス評価」などを尋ねている。調査を実施する際には、まず最初に以下に列挙した10分野の業務アプリケーションのうちで 導入済み/導入予定の分野はどれか？を尋ねる。その後、導入済み/導入予定として回答した分野について、具体的な製品/サービスの社数シェア、運用形態、端末形態、導入費用、課題とニーズといった詳細を尋ねている。

P1.ERP

会計、販売、人事給与、生産といった複数のシステムを統合的に管理するアプリケーション

P2.生産管理

製造業における部品表や製造工程の管理などを担うアプリケーション

P3.会計管理

財務会計や管理会計を担うアプリケーション

P4.販売・仕入・在庫管理

見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸の管理を担うアプリケーション

P5.給与・人事・勤怠・就業管理

給与、組織、配属、福利厚生、勤務状況の管理を担うアプリケーション

P6.ワークフロー・ビジネスプロセス管理

業務における申請/承認の流れや複数システム間の業務連携を管理するアプリケーション

P7.コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)

グループウェア、ビジネスチャット、Web会議を含めた社内外のコミュニケーションと情報共有を担うアプリケーション

P8.CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)

営業支援システム(SFA)やマーケティングオートメーション(MA)も含めた顧客情報管理や顧客接点を担うアプリケーション

P9.BI(ビジネスインテリジェンス、帳票)

業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション

P10.文書管理・オンラインストレージサービス

文書データを管理/保管/共有するアプリケーション

本調査レポートにおける設問項目の基本的な構成は上記の10分野で共通となっている。ただし、各設問の選択肢については10分野で共通のものと、分野毎に異なるものがある。設問の多くは与えられた選択肢の中から選ぶ「選択肢設問」だが、導入費用を尋ねる設問は万円単位で数値を入力する「数値入力設問」となっている。

次頁以降では10分野のITアプリケーションで共通となっている設問構成について解説する。以降に列挙された設問名の「*」の部分にはP1～P10の分野番号に応じて1～10の数値が入る。

本調査レポートの設問項目(2/6)

P*-0.導入状況:

「P*」のアプリケーション分野の導入状況を尋ねた設問である。選択肢は全分野で共通となっており、選択肢の意味合いは以下の通りである。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| ・導入済み:継続 | 導入済みであり、現在のベンダの製品/サービスを今後も利用 |
| ・導入済み:変更 | 導入済みだが、異なるベンダの製品/サービスに変更する予定 |
| ・未導入:新規予定 | まだ導入していないが、新規に導入する予定 |
| ・未導入:予定なし | まだ導入しておらず、今後も導入する予定はない |

「変更」は現在の製品/サービスの開発元/販売元とは異なるベンダの製品/サービスに切り替えることを指す。同じベンダが開発/販売する別のラインアップや別のバージョンに変更する場合は「継続」が選択される。

以降では「導入済み:継続」と「導入済み:変更」を合わせたものを「導入済み」、「未導入:新規予定」を「新規予定」と表記する。以降で列挙する設問の中には、「導入済み」の場合と「新規予定」の場合に分けて集計した派生設問が設けられているものもある。また「導入予定」は「新規予定」と同義として、設問タイトルなどに用いられることがある。

P*-1.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可):

「P*」のアプリケーションの導入社数シェアを表す設問である。導入済みおよび新規予定のITアプリケーションを全て回答する。選択肢となる具体的な製品/サービスは分野毎に異なる。選択肢の製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況などを踏まえて選定される。自由回答で多く挙げられた場合には選択肢として新たに追加され、逆に一定期間以上シェア数値がなければ割愛される。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-1.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)

P*-1.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(新規予定)

P*-1S.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可):

「P*-1」の選択肢を導入済み/新規予定の合計シェア上位の製品/サービスに限定した設問である。(ただし「独自開発」などの特殊な選択肢はシェア数値に関係なく含む)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-1S.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)

P*-1S.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(新規予定)

P*-2.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの:

「P*-1」で回答した製品/サービスの中から、最も重要度の高いものを1つ選択する設問である。「P*-1」と「P*-2」の結果を比較することで、ただ単に導入済み/導入予定であるだけでなく、最も主要な位置付けを獲得できている製品/サービスはどれなのか?を把握することができる。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-2.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(導入済み)

P*-2.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(新規予定)

P*-2S.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの:

「P*-2」の選択肢を導入済み/新規予定の合計シェア上位の製品/サービスに限定した設問である。(ただし「独自開発」などの特殊な選択肢はシェア数値に関係なく含む)

本調査レポートには、この設問を軸として他の各設問を集計することで製品/サービス別の傾向を把握できる集計データも収録されている。(集計データに関する詳細は本ドキュメントの10～14ページを参照)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-2S.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(導入済み)

P*-2S.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(新規予定)

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可):

最も主要な導入済み/導入予定の製品/サービス(「P*-2」の回答結果)の全般的な評価を尋ねた設問である。選択肢は全分野で共通であり、「導入済み」の場合は実際に利用した結果としての評価、「新規予定」の場合は導入を検討する過程での評価を尋ねている。

後述の設問「P*-6A」では、ITアプリケーションの分野毎に異なる選択肢を設けて詳細な評価を尋ねている。一方、本設問では機能、価格、画面の表示や操作、開発元や販売元に関して全分野共通の選択肢で評価の概況を尋ねることを目的としている。本設問によって「価格が重視されやすいのは、どの分野なのか？」などを把握することができる。選択肢は以下の通り。

<<積極的/肯定的な評価>>

- ・機能がニーズに合致している
- ・価格がニーズに合致している
- ・画面の表示や操作が優れている
- ・開発元(ベンダ)の保守/サポートが優れている
- ・販売元(販社/SIer)の保守/サポートが優れている
- ・開発元(ベンダ)の提案力/開発力が優れている
- ・販売元(販社/SIer)の提案力/開発力が優れている

<<消極的/否定的な評価>>

- ・機能がニーズに合致していない
- ・価格がニーズに合致していない
- ・画面の表示や操作に不満がある
- ・開発元(ベンダ)の保守/サポートに不満がある
- ・販売元(販社/SIer)の保守/サポートに不満がある
- ・開発元(ベンダ)の提案力/開発力に不満がある
- ・販売元(販社/SIer)の提案力/開発力に不満がある

<<その他>>

- ・その他:

同じ観点の項目について、「積極的/肯定的な評価」と「消極的/否定的な評価」を同時に選ぶことはできない。例えば、「機能がニーズに合致している」と「機能がニーズに合致していない」を同時に選ぶことはできない。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可)(導入済み)

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可)(新規予定)

P*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

最も主要な導入済み製品/サービス(「P*-2」の回答結果)を導入する際に要した費用を数値入力で回答する設問である。ハードウェアとOSに関する初期費用(購入費用、初期設定費用など)は除き、システム形態に応じた以下の内容を含めた金額を回答する。同設問は「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

パッケージの場合: パッケージ購入費用、ミドルウェア購入費用、パッケージの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

SaaSの場合: サービス初期費用、サービスの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

独自開発の場合: 独自開発費用、ミドルウェア購入費用、独自開発システムの初期設定費用の総額

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可):

最も主要な導入済み/導入予定の製品/サービス(「P*-2」の回答結果)の運用形態(社内設置 orクラウド)を尋ねた設問である。「導入済み」では現状の運用形態、「新規予定」では導入を予定している運用形態を回答する。「Webシステム」と「クライアント/サーバシステム」の場合にはサーバ側、PC単体で動作する「スタンドアロンシステム」の場合はPC側の運用形態を回答する。選択肢は全分野で共通となっており、以下の通りである。

<<パッケージ>>

・パッケージ(社内設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、社内に設置して利用する

・パッケージ(データセンタ設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、データセンタに預けて運用する

・パッケージ(IaaS/ホスティング利用)

ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤としてミドルウェアやパッケージを購入/導入して利用する

<<独自開発システム>>

・独自開発システム(社内設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムを社内に設置して利用する

・独自開発システム(データセンタ設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムをデータセンタに預けて運用する

・独自開発システム(IaaS/ホスティング利用)

ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する

・独自開発システム(PaaS利用)

ハードウェア/OS/ミドルウェアのいずれも自社では購入せず、PaaSを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する

<<SaaS>>

・SaaS利用

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを購入せず、SaaS形態のサービスを利用する

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)(導入済み)

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)(新規予定)

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可):

最も主要な導入済み/導入予定の製品/サービス(「P*-2」の回答結果)における端末環境を尋ねた設問である。ここでの端末環境とはデスクトップPC、ノートPC、スマートデバイスなどの端末種別ならびに「社内利用/社外利用」「企業所有/個人所有」などの端末の利用状況を指す。「導入済み」の場合は現状の端末環境、「新規予定」の場合は導入を予定している端末環境を回答する。選択肢は全分野で共通となっており、選択肢に用いられている用語の定義および選択肢の一覧は以下の通りである。

端末種別に関する用語の定義:

デスクトップPC: 据え置き型のPCを指す

ノートPC: 持ち運び型のPCであり、キーボードによる入力を主体とするものを指す

タブレット/スマートフォン: 携帯用の情報端末で、タッチパネルによる入力を主体とするものを指す

端末の利用状況に関する用語の定義:

社内利用: 端末をオフィス内で利用することを指す

社外利用: 端末を社外に持ち出して利用することを指す

企業所有: 自社で端末を購入して社員が業務に利用することを指す

個人所有: 社員が個人として所有する端末を業務に利用することを指す(BYOD)

第三者利用: 取引先や一般消費者が自ら所有する端末を用いて社外からアクセスすることを指す

本調査レポートの設問項目(5/6)

前頁に記載した用語定義を踏まえた上で、設問「P*-5B」の選択肢は以下の通りとなる。

- ・デスクトップPC(※1)
- ・ノートPC(社内利用&企業所有)(※2)
- ・ノートPC(社内利用&個人所有)(※3)
- ・ノートPC(社外利用&企業所有)(※4)
- ・ノートPC(社外利用&個人所有)(※5)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有)(※6)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有)(※7)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有)(※8)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有)(※9)
- ・第三者利用(※10)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)(導入済み)

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)(新規予定)

さらに、同設問には上記の選択肢を以下のようにまとめた派生設問[P*-5BS]が設けられている。([P*-5BS]は他の設問を集計する際の集計軸としてのみ用いられる)

P*-5BS.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)

- | | |
|------------|------------------------|
| ・全体: | 全ての選択肢を対象とした結果 |
| ・スマートデバイス: | ※6, ※7, ※8, ※9を対象とした結果 |
| ・社外利用: | ※4, ※5, ※8, ※9を対象とした結果 |
| ・個人所有: | ※3, ※5, ※7, ※9を対象とした結果 |

P*-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可):

最も主要な導入済みの製品/サービス(「P*-2」の回答結果)について評価/満足している機能や特徴を具体的に尋ねた設問である。選択肢の内容は分野毎に異なり、分野毎の観点に基づくユーザ評価を把握できるようになっている。本設問は実際に利用した結果を評価することが目的であるので、「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

P*-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可):

最も主要な導入済みの製品/サービス(「P*-2」の回答結果)について現時点で抱えている課題を回答する設問である。選択肢の内容は分野毎に異なり、各分野に固有の課題を把握することができる。本設問は実際に製品/サービスを利用したことによって生じた課題を把握することが目的であるため、「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべき機能や特徴(複数回答可):

最も主要な導入済み/導入予定の製品/サービス(「P*-2」の回答結果)に関して、必須と考える機能や特徴は何か？を尋ねた設問である。選択肢は「P*-6A」と同様だが、今後のニーズを把握しやすいように「導入済み」の場合は「P*-6A」で選ばなかった項目のみが表示されるようになっている。一方で、「新規予定」の場合は全ての選択肢が表示され、導入予定の製品/サービスに望む機能や特徴を回答する。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられており、年商別などの企業属性別に集計したデータで確認することができる。

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(導入済み)

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(新規予定)

次頁へ続く

本調査レポートの設問項目(6/6)

調査を実施する際は、まず「本調査レポートの設問項目」の冒頭に述べた10分野のITアプリケーションの定義を示した上で、10分野全ての導入状況(「P*-0」(*=1~10))を尋ねる。そこで「未導入:予定なし」以外の選択肢を選んだ分野は「P*-1」以降の設問を回答するといった流れとなっている。

場合によっては、1つの製品/サービスが複数の分野に該当することもある。例えば、ERPには会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・就業管理といった機能別に導入可能な製品/サービスも存在する。そのため、ある製品/サービスの同じモジュールを導入している場合でもユーザ企業が「ERPの一部」と見なしているのか、「個別の基幹系システム」と見なしているのかによって本調査における回答状況は変わってくる。

本調査ではこうした結果そのものが「中堅・中小企業におけるERPの認識」などを反映する重要なデータであると捉え、回答したユーザ企業のERP認識をそのまま結果に反映している。したがって、開発ベンダが「自社の製品はERPである」と考えていても、ユーザ企業側の認識が「会計システム」であれば、ERPカテゴリでのシェアは低く会計管理でのシェアが高いという結果になることもある。したがって、ERPの状況を把握する際はERPの結果に加えて会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・就業管理などにおける結果も確認するなど、複数の分野を横断的に把握する視点も重要となってくる。

さらに、本調査レポートではITアプリケーション全般に共通した傾向を把握するため、業務アプリケーションの導入/更新に関する方針を尋ねた以下の設問も設けている。

P0.業務アプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針(複数回答可):

本設問では各分野に関する設問を回答する前の段階で、ITアプリケーション導入/更新の全体的な意向を尋ねている。選択肢は以下の通り。

<<業務への適合性や利便性>>

- ・アプリ標準機能に合わせて自社の業務を変えていきたい
- ・自社の業務に沿って機能を追加/変更できるアプリを選ぶ
- ・自社独自の業務ルール/フローを維持できるアプリを選ぶ
- ・スマートフォンやタブレットで利用できることが重要

<<AIエージェント関連>>

- ・人手不足を補う手段としてAIエージェントは有効である
- ・賢いAIエージェントがあれば個々のSaaSは不要である
- ・海外ベンダ製のAIエージェントは安全性が不安である
- ・AIエージェントは従量課金が導入の大きな障壁である

<<導入/運用の支援など>>

- ・アプリ開発元が指名したSIerに導入や運用を依頼したい
- ・導入時/運用時に現地サポートを受けられることが重要
- ・ITに詳しい社内人材がいなくても利用できることが重要
- ・同業他社での導入事例が多い業務アプリを優先する

<<費用面など>>

- ・融資などの優遇策を受けられる業務アプリを優先する
- ・長く利用しているSaaSなどはベンダ直販に切り替える
- ・初期費用は極力抑えて、必要に応じて機能を追加する
- ・業務アプリは自ら所有せず、サブスク形式で利用する

<<システムやデータの連携>>

- ・単一のアプリで幅広い業務に対応できることを重視する
- ・複数の業務を横断してデータを活用できるアプリを選ぶ
- ・業務アプリ間のデータ連携が容易であることを重視する

<<将来性や知名度>>

- ・自社の成長と共に拡張/増強できる業務アプリを選ぶ
- ・法制度や業界ルールの変更に対応できることが重要
- ・導入後も継続的に機能改善される業務アプリを選ぶ
- ・できるだけ有名で実績のある業務アプリを優先する

<<その他>>

- ・その他:
- ・特に方針はない(排他)

本調査レポートの集計データ(1/5)

ここでは本調査レポートに収録されている集計データの読み取り方などについて解説している。

【用語の説明】

本調査レポートの集計データはMicrosoft Excel形式の数表やグラフとして収録されている。集計データが示す内容を的確に読み取るためには、「どんなデータをどのような軸で集計した結果なのか」を常に意識する必要がある。そのために理解しておくべき用語を以下に記載する。

「表頭」

実際の集計対象となる設問を指す。集計表では列表記に相当し、グラフでは凡例に相当する。例えば、「年商別の導入済み社数シェアを集計したデータ」といった時は「導入済み社数シェア」が表頭である。

「表側」

表頭となるデータを区切って集計する際の軸となる設問を指す。集計表においては行表記に相当し、グラフにおいてはそれぞれの帯に相当する。例えば、「年商別の導入済み社数シェアを集計したデータ」では「年商」が表側となる。

【集計データの種類】

本調査レポートの集計データは設問の形式や表側の有無などによって、以下に列挙した3通りに大別することができる。

・単純集計データ

表側を設けずに設問の回答結果をそのまま集計したデータである。与えられた選択肢から選んで回答する設問(選択肢設問)の場合には各選択肢の回答数と回答割合、数値を入力して回答する設問(数値回答設問)では全体の平均値が掲載される。

・表側を伴う選択肢設問の集計データ

表側を軸として設定して、選択肢設問を集計したデータである。後述するようにこの集計データは更に「主要分析軸集計データ」と「質問間クロス集計データ」に分けられる。

・表側を伴う数値回答設問の集計データ

表側を軸として設定して、数値回答設問を集計したデータである。表側の選択肢毎に表頭の平均値を集計した数表が収録されている。

以下では上記に述べた3種類の集計データについて、具体例と共に詳細を解説していく。

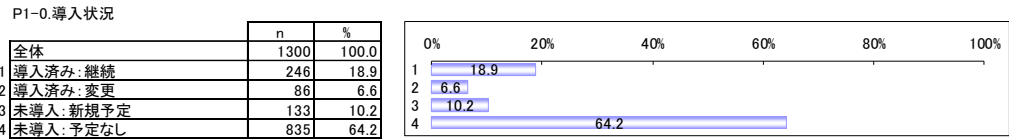
【単純集計データ】

ファイル命名規則:【表頭名】単純集計.xlsx

「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名が入る。

例)【P1系列】単純集計.xlsx P1(ERP)の全設問の結果を収録したファイル

以下は【P1系列】単純集計.xlsxの設問「P1-0」の単純集計データの具体例。



左側の数表では各選択肢の回答数(n)と回答割合(%)の数表、右側には各選択肢の回答割合を示した棒グラフが配置される。

本調査レポートの集計データ(2/5)

【表側を伴う選択肢設問の集計データ】

ファイル命名規則:【表頭名】(【表側名】表側).xlsx

「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名、「表側名」には表側となる設問名が入る。

例)【P1系列】(【A1】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を年商「A1」を軸として集計した結果を収録したファイル

表側を伴う選択肢設問の集計データは更に以下の2通りに分けられる。

・主要分析軸集計データ

基本的なユーザ企業属性(A1～A7)を表側とする集計データ

例)【P1系列】(【A1】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を年商「A1」を軸として集計した結果を収録したファイル

・質問間クロス集計データ

ユーザ企業属性以外の設問を表側とする集計データ

例)【P1系列】(【P1-2S】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を最も主要な製品/サービス「P1-2S」を軸として集計した結果を収録したファイル

主要分析軸集計データは「年商別や業種別に各分野のITアプリケーションのシェアや評価を確認したい」といった全体的な傾向を把握する目的に適している。一方で、質問間クロス集計データは「製品/サービス別や運用形態別にユーザの課題やニーズがどう異なるか？」など、より詳細な集計結果を知りたい場合に参照される。

表側を伴う選択肢設問の集計データは1設問につき1シートの形式となっており、表頭となっている設問名が各シートのタブ名に記載されている。ただし、選択肢の数が多い場合は複数シートにデータが分割される。その際はタブ名に[設問名-1]、[設問名-2]といった枝番が付加され、シート内のグラフタイトルには「****(1/2)」、「****(2/2)」のように分割されたシートの一部であることを示す接尾辞が付加される。

表側を伴う選択肢設問の集計データの各シートは以下の4つの要素から構成される。

【自動生成コメント】(次頁の図A)

集計データの概要が端的なコメントとして記載されている。ただし、このコメントは自動生成された参考コメントとしての位置付けであるため、設問選択肢の詳しい意味合いなどは加味されていない点に注意する必要がある。

【設問結果の単純集計結果グラフ】(次頁の図B)

選択肢の数に応じて縦棒グラフまたは横帯グラフのいずれかによって表側が設定されていない状態の集計結果を端的に示している。

【表側を伴う集計結果の数表】(次頁の図C)

表側を設定した状態での集計結果を数表として表示している。数表内には選択肢毎の回答件数(n)と回答割合(%)が記載されている。

【表側を伴う設問結果のグラフ】(次頁の図D)

表側を設定した状態での集計結果を積み上げ横棒グラフとして表示している。可視性を考慮して、5%未満の数値についてはグラフ中の数字表記を非表示としている。表頭となる設問が単一回答設問である場合は目盛に値の付いた横軸が表示される。複数回答設問の場合には複数の選択肢を合計した数値には重複が含まれるため、誤った数値の読み取りを避ける目的で横軸の目盛の値を非表示としている。

図：表側を伴う選択肢設問の集計データの具体例



・P*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

の4項目であるので、表側を伴う数値回答設問の集計データは分野毎に以下の1つのファイルに集約している。

上記のファイルには以下のように数値回答設問の結果を表側毎に平均した数表が収録されている。(以下はERPの例)

		n	平均値
全体		332	531.49
A1.年商	5億円未満	11	90.82
	5億円以上～10億円未満	27	200.22
	10億円以上～20億円未満	36	171.53
	20億円以上～50億円未満	64	404.28
	50億円以上～100億円未満	49	587.53
	100億円以上～300億円未満	82	847.26
	300億円以上～500億円未満	63	630.73

【集計データファイルの一覧】

以下では、本調査レポートに収録されている集計データファイルの一覧を列挙する。集計データには大きく分けて、

A. 10分野のITアプリケーション毎の集計データ

B. ITアプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針の集計データの2通りに分けられる。

AはP1～P10のITアプリケーション分野毎の集計データである。ファイルの命名規則は10分野で共通であるため、一覧を列挙する際には「P*」(* = 1～10)として代表する形で集計データファイル名を記載する。

Bは設問「P0」に関する集計データである。

以下では、上記に記載したAとBの具体的な集計データファイル名を列挙していく。

A.10分野のITアプリケーション毎の集計データ一覧

・単純集計データ

【P*系列】単純集計.xlsx

・表側を伴う選択肢設問の集計データ

主要分析軸集計データ:

【P*系列】(【A1】表側).xlsx

年商を表側としたデータ

【P*系列】(【A2】表側).xlsx

職責を表側としたデータ

【P*系列】(【A3】表側).xlsx

従業員数を表側としたデータ

【P*系列】(【A4】表側).xlsx

業種を表側としたデータ

【P*系列】(【A5】表側).xlsx

所在地を表側としたデータ

【P*系列】(【A6】表側).xlsx

IT管理/運用の人員規模を表側としたデータ

【P*系列】(【A7】表側).xlsx

ビジネス拠点の状況を表側としたデータ

【P*系列】(【A1S】表側).xlsx

A1の選択肢を以下の5区分にまとめたデータ

・小規模企業層(年商5億円未満)

・中小企業層(年商5～50億円)

・中堅下位企業層(年商50～100億円)

・中堅中位企業層(年商100～300億円)

・中堅上位企業層(年商300～500億円)

質問間クロス集計データ:

【P*系列】(【P*-2S】表側).xlsx

最も主要な導入済み/導入予定の製品/サービスを表側としたデータ

【P*系列】(【P*-5A】表側).xlsx

運用形態を表側としたデータ

【P*系列】(【P*-5BS】表側).xlsx

端末環境を表側としたデータ

・表側を伴う数値回答設問の集計データ

【P*-4】(【A1】【A4】【A5】【P*-2S】表側).xlsx

導入費用の集計データ

・分析サマリに掲載されたデータを収録した集計データ

P*分析サマリ掲載データ.xlsx

本調査レポートにはP1～P10の分野毎に分析や提言の重要ポイントをまとめたPDF形式の分析サマリが収録されている。左記の集計データは「P*」の多岐に渡る集計データの中で、分析サマリで参照しているデータを収録したファイルである。

B. ITアプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針の集計データ一覧

・単純集計データ

【P0】単純集計.xlsx

・表側を伴う選択肢設問の集計データ

主要分析軸集計データ:

【P0】(【A1】表側).xlsx	年商を表側としたデータ
【P0】(【A2】表側).xlsx	職責を表側としたデータ
【P0】(【A3】表側).xlsx	従業員数を表側としたデータ
【P0】(【A4】表側).xlsx	業種を表側としたデータ
【P0】(【A5】表側).xlsx	所在地を表側としたデータ
【P0】(【A6】表側).xlsx	IT管理/運用の人員規模を表側としたデータ
【P0】(【A7】表側).xlsx	ビジネス拠点の状況を表側としたデータ
【P0】(【A1S】表側).xlsx	A1の選択肢を以下の5区分にまとめたデータ ・小規模企業層(年商5億円未満) ・中小企業層(年商5～50億円) ・中堅下位企業層(年商50～100億円) ・中堅中位企業層(年商100～300億円) ・中堅上位企業層(年商300～500億円)

・分析サマリに掲載されたデータを収録した集計データ

P0分析サマリ掲載データ.xlsx 本調査レポートには設問P0についても分析や提言の重要ポイントをまとめたPDF形式の分析サマリが収録されている。左記の集計データは設問P0の集計データの中で、分析サマリで参照しているデータを収録したファイルである。

レポート試読版1:「分析サマリ」の章構成(1/5)

本調査レポートには10分野の業務アプリケーション毎に重要ポイントのまとめと今後の提言を述べた「分析サマリ」ファイル(PDF)が収録されている。分析サマリでは本調査レポートに収録されている様々なデータのうち、特に重要度が高いものを抜粋して、それに基づく分析と提言を述べている。各分野の分析サマリの章構成と掲載データのイメージは以下の通り。

第1章:###の導入状況と社数シェア (赤字の「###」には各業務アプリケーションの分野名が入る)

前半では####の導入状況(「導入済み:継続」「導入済み:変更」「未導入:新規予定」「未導入:予定なし」)を年商別に集計し、リプレースや新規導入の傾向などを分析している。

後半では###の導入済み社数シェアを単一回答と複数回答で比較し、シェア上位の製品/サービスの傾向を年商別および業種別に確認している。

「P1-0.導入状況」の数表とグラフ



リブレースまたは新規導入が多い年商帯はどれか？を
数表とグラフで確認することによって、今後注力すべき
年商区分を把握することができる

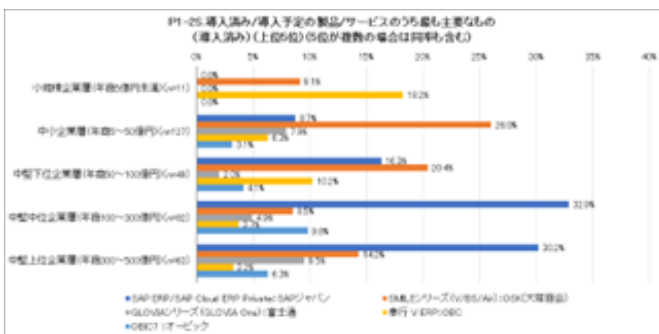
「P1-1S.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)」の数表とグラフ

PI-15 導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)	件	%
SAP/ERP/SAP Cloud ERP Private/SAP/ジャパン	95	28.0%
OECOT / オープック	36	10.5%
富士 V ERP/OBO	33	9.9%
GLOVA/シリーズ(GLOVA One)/富士通	33	9.9%
SAP Business One/SAP/ジャパン	32	9.6%
Microsoft Dynamics 365(Business Centralを含む)/日本マイクロソフト	19	5.7%
EXPLAN/シリーズ/NBC	16	4.7%
ユニバーサルフード クラウド RPi マニファチアード	11	3.2%
SAP S/4 HANA/SAP/ジャパン	11	3.2%
ビジネスガドリル(Optima含む)/NTTデータビジネスデジタル	11	3.2%
Future Stage/GEMPLAN/MTI 日立製作所	10	3.0%
MELINK/Cadence/シリーズ/ミロク情報サービス	9	2.7%
SAP Cloud RPi SAP GROWTH/SAP/ジャパン	9	2.7%
ユーザーカタルシス/シリーズ/内田洋行	9	2.7%
RAP Business By Design/SAP/ジャパン	9	2.7%
クラウド ERP faces/フリー	8	2.4%
大塚エンタープライズ/太極 ERPは除く/太極	6	1.8%
E-Business Suite/PeopleSoft/J.D. Edwards/日本オラル	6	1.8%
Coho/CoHo	6	1.8%
GRANDIT/インフォコム(GrandIT)	5	1.5%
Oracle Fusion Cloud RPi/日本オラル	5	1.5%
アラジノオフィス/アイル	4	1.2%
その他/他製品/サービス	29	8.7%
独自開発システム	42	12.7%

※332

具体的な製品/サービス名が列挙されており、どの製品/サービスの導入済み社数シェアが高いか？を年商別や業種別に確認できる

年商別の導入済み社数シェアグラフ



業種別の導入済み社数シェア数表

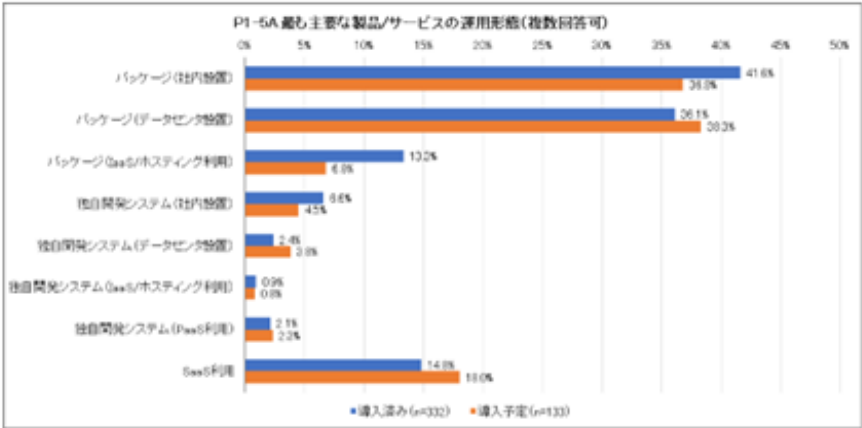
※なお、導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も多いもの(導入済み)と上位3位の位の集計の場合は両方を示す。					
	EAP RFP/RSP Cloud RFP/ Private; SAP/フナビ ン	RADIUS/ リーズ (V/VBS/AI); OS/H大専 業系)	GLOBAN/ リーズ (GLOBIA One);富 士通	案件 V RFP/OBC	OBC7: オービック
独立型装置数(cnt00)	28.0%	23.0%	5.0%	3.0%	2.9%
統合型装置数(cnt05)	18.7%	20.0%	8.0%	2.7%	4.0%
接続数(cnt1)	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
総台数(cnt3)	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	23.1%
小売数(cnt6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
企業用接続数(cnt6)	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
公開型サービス数(cnt08)	14.3%	3.6%	2.1%	2.1%	7.1%
一般サービス数(cnt4)	2.0%	15.7%	5.0%	13.7%	5.0%
その他(cnt6)	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%

第2章:###の運用形態（赤字の「###」には各業務アプリケーションの分野名が入る）

###の運用形態を「パッケージ（社内設置）」「パッケージ（IaaS/ホスティング利用）」「SaaS」「独自開発システム」などの選択肢（計8項目）に渡って尋ねた結果を導入済み/導入予定で比較している。さらに、「SaaS」については導入済み/導入予定の比較を年商別および業種別にも行っている。

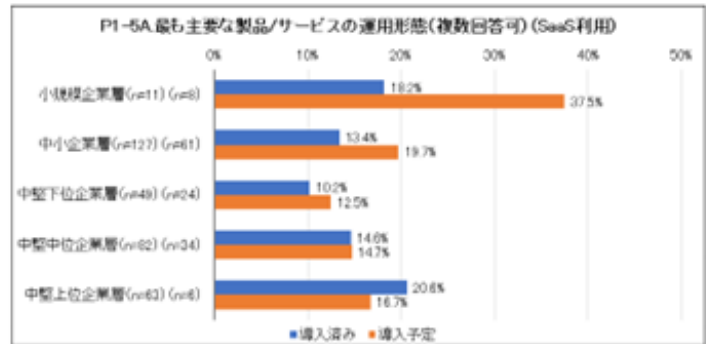
「P1-5A:最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)」の数表とグラフ

P1-5A:最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)							
	パッケージ (社内設置)	パッケージ (データセン タ設置)	パッケージ (IaaS/ホ スティング 利用)	独自開発 システム (社内設置)	独自開発 システム (データセン タ設置)	独自開発 システム (IaaS/ホ スティング 利用)	SaaS利用
導入済み (n=332)	41.6%	36.1%	13.2%	5.6%	2.4%	0.9%	14.8%
導入予定 (n=332)	36.8%	30.3%	6.8%	4.5%	3.8%	0.8%	19.0%



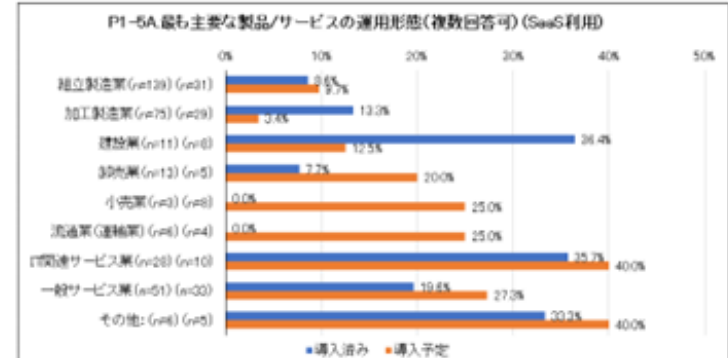
導入済みと導入予定の運用形態を比較することで、今後はどの形態が増えるか？を知ることができる

P1-5A:最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可) (SaaS利用)					
	導入済み	導入予定		導入済み	導入予定
小規模企業層	11	8	小規模企業層 (n=11) (n=8)	18.2%	27.3%
中小企業層	127	61	中小企業層 (n=127) (n=61)	13.4%	19.7%
中堅下位企業層	49	24	中堅下位企業層 (n=49) (n=24)	10.2%	12.5%
中堅中位企業層	82	34	中堅中位企業層 (n=82) (n=34)	14.6%	14.7%
中堅上位企業層	63	6	中堅上位企業層 (n=63) (n=6)	20.6%	16.7%



「n」は左側が導入済み、右側が導入予定

P1-5A最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可) (SaaS利用)					
	導入済み	導入予定		導入済み	導入予定
組立製造業	139	31	組立製造業 (n=139) (n=31)	8.6%	9.7%
加工製造業	75	29	加工製造業 (n=75) (n=29)	13.3%	3.4%
建設業	11	8	建設業 (n=11) (n=8)	36.4%	12.5%
建設業	13	5	建設業 (n=13) (n=5)	7.7%	20.0%
小売業	3	8	小売業 (n=3) (n=8)	0.0%	25.0%
流通業(運輸業)	6	4	流通業(運輸業) (n=6) (n=4)	0.0%	25.0%
IT関連サービス業	28	10	IT関連サービス業 (n=28) (n=10)	35.7%	40.0%
一般サービス業	51	33	一般サービス業 (n=51) (n=33)	19.6%	27.3%
その他	6	5	その他 (n=6) (n=5)	33.3%	40.0%



「n」は左側が導入済み、右側が導入予定

特にSaaSについては導入済みと導入予定の比較分析を年商別と業種別にも行っている（本調査レポートにはSaaS以外の運用形態についても年商、業種、従業員数などの様々な属性別に集計したデータが収録されている）

第3章:###における評価点/満足点 (赤字の「###」には各業務アプリケーションの分野名が入る)

###に関してユーザ企業が評価/満足している機能や特徴は何か？を尋ねた結果を集計し、上位3項目については導入済み社数シェアとの関連も分析している。(社数シェア上位の製品/サービスは評価/満足している機能や特徴で上位に挙げられている項目においても高い回答割合を示しているのか)

「P1-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可)」の数表とグラフ

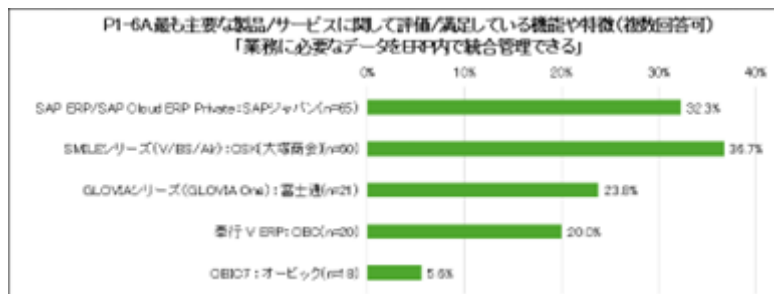
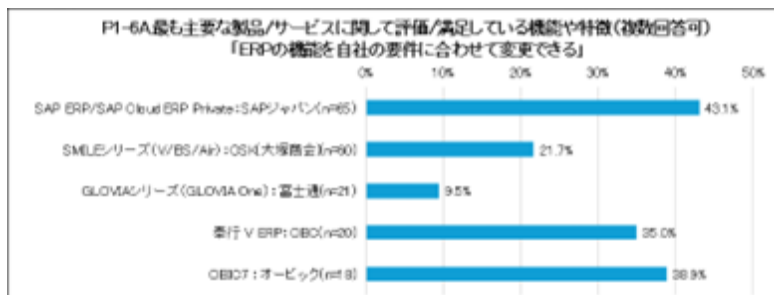
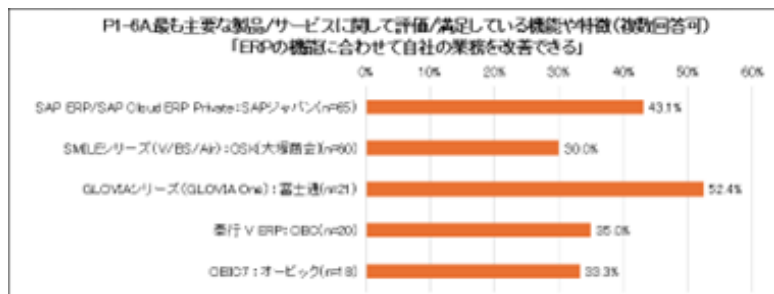
P1-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可)	件数	%
ERPの機能に合わせて自社の業務を改善できる	119	30.8%
ERPの機能を自社の要件に合わせて変更できる	100	26.1%
業務に必要なデータをERP内で統合管理できる	87	22.5%
業務の進捗における懸念点をAIが指摘できる	48	12.5%
得意先システムとデータが自動的に取集/更新できる	46	11.9%
作業効率や顧客ニーズがAIで検知/予測できる	44	11.3%
業務フローを管理するソフトウェア機能がある	36	9.2%
クラウド上のWebサービスも活用できる	35	9.0%
AIが不正な操作や人誤りを自動検知できる	33	8.5%
得意先システムとデータが連携する機能がある	31	7.9%
AIでリアルタイムで行動的予測できる	29	7.4%
業務効率や顧客ニーズがAIで検知/予測できる	28	7.2%
AIが不正な操作や人誤りを自動検知できる	27	6.9%
ERPのデータがAIで経営戦略に活用できる	25	6.4%
得意先システムとデータが自動的に取集/更新できる	17	4.3%
クラウドのみで全ての機能を利用できる	17	4.3%
AIでリアルタイムで行動的予測できる	16	4.1%
AIが不正な操作や人誤りを自動検知できる	14	3.6%
得意先システムとデータが自動的に取集/更新できる	14	3.6%
ERPのデータがAIで経営戦略に活用できる	8	2.1%
クラウドのみで全ての機能を利用できる	8	2.1%
AIが不正な操作や人誤りを自動検知できる	43	11.0%



どのような機能がユーザ企業に評価されているのか？を確認することができる



自社が実装/訴求している機能が上位に位置している ⇒ その機能が差別化ポイントになっている
 自社が実装/訴求している機能が評価する割合が低い ⇒ その機能や特徴のニーズが低い or 満足度が低い



回答割合が高い上位3つの項目については導入済み社数シェアで1位～5位に位置する製品/サービスとの関連性も分析している



これによって、「シェア拡大に寄与しやすい評価項目はどれか？」を知ることができる

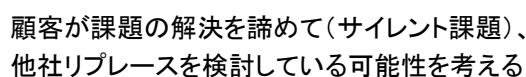
第4章: ### に関して抱えている課題 (赤字の「###」には各業務アプリケーションの分野名が入る)

###を利用する上でユーザ企業が抱えている課題は何か？を尋ねた結果を集計し、上位3項目については年商別および業種別にも集計/分析を行っている。

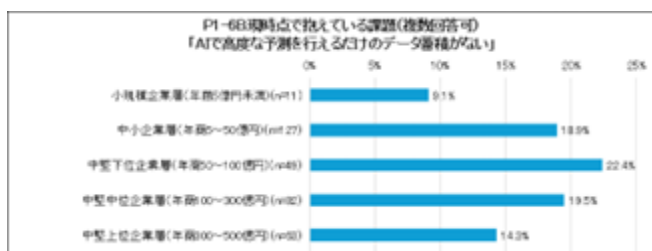
「P1-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可)」の数表とグラフ



ユーザ企業がITアプリを活用する上で、どのような課題を抱えているのか？を確認することができる



上位3つの課題項目を年商別に集計したグラフ



中堅・中小企業全体の集計結果だけでなく、上位の課題項目を年商別や業種別に集計した結果についても分析/提言を述べている（集計データには年商や業種に加えて、地域や従業員数などの他の企業属性を軸として集計したMicrosoft Excel形式のデータが収録されている）

上位3つを含めた重要課題を業種別に集計した数表

[illegible]

第5章:###における今後のニーズ(赤字の「###」には各業務アプリケーションの分野名が入る)

###が今後持つべきと考える機能や特徴は何か?を尋ねた結果を集計し、上位3項目については年商別および業種別にも集計/分析を行っている。

「P1-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)」の数表とグラフ

P1-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)	件	%
業務に必要なデータがERP内で統合管理できる	121	28.0%
ERPの機能に合わせて自社の業務を改善できる	113	24.3%
複数のシステムからデータを自動で収集/集約できる	72	15.5%
業務の進捗における問題点をAIが検知してくれる	71	15.2%
ERPの機能を自社の案件に合わせて変更できる	69	13.5%
作業範囲や顧客ニーズをAIが検知して予測できる	62	13.3%
ERPのデータを元にAIが経営判断をサポートできる	61	13.1%
業務範囲やラインアップ/ライン外への最適化できる	59	12.5%
AIがデータを基に将来的な需要を予測してくれる	56	12.0%
モバイル上での簡単な操作をAIが検知できる	55	11.9%
業務フローを管理するワークフロー機能がある	44	9.5%
AIがセキュリティを自動的に検知/対策できる	43	9.2%
複数の業務をAIが自動で検知/実行できる	39	8.4%
複数のシステム間でデータを連携する機能がある	38	8.2%
AIが財務データを自動的に検知/集約できる	36	7.7%
クラウドやOnPremises環境でサービス連携できる	34	7.3%
AIエージェントが活用されている	33	7.1%
ERP/CRMの統合管理ができる	32	6.9%
ユーザー間のコミュニケーションが容易である	29	6.0%
AIがデータを基に将来的な需要を予測してくれる	23	4.9%
AIがデータを基に将来的な需要を予測してくれる	22	4.7%
AIがデータを基に将来的な需要を予測してくれる	20	4.3%
AIがデータを基に将来的な需要を予測してくれる	17	3.6%
その他	43	9.2%

P1-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(上位10項目)(10項目が複数の場合に同率も含む)



導入済み/導入予定のITアプリに対してユーザ企業が望んでいる機能や特徴(ニーズ)を把握することができる

ありがちな対処

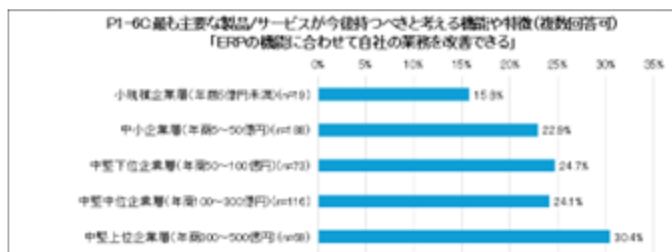
自社の顧客から挙げられていないニーズが上位に位置している

望ましい対処

自社では対応する必要のない
ニーズと考えてしまう

他社の提案でニーズが満たされている可能性
も考慮して対処する(不可視ニーズ)

上位3つのニーズ項目を年商別に集計したグラフ



中堅・中小企業全体の集計結果だけでなく、
上位の課題項目を年商別や業種別に集計
した結果についても分析/提言を述べている
(集計データには年商や業種に加えて、地域
や従業員数などの他の企業属性を軸として
集計したMicrosoft Excel形式のデータが収録
されている)

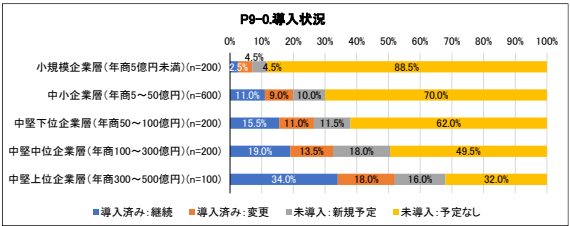
上位3つを含めた重要ニーズを業種別に集計した数表

P1-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)	ERPの機能に必要データがERP内で統合管理できる	ERPの機能に合わせて自社の業務を改善できる	業務に必要なデータがERP内で統合管理できる	業種別のラインアップ/ライン外への最適化できる	複数のシステムからデータを自動で収集/集約できる	業務の進捗における問題点をAIが検知してくれる
組立製造業(n=170)	7.6%	26.5%	24.7%	13.5%	14.1%	13.5%
加工製造業(n=104)	10.6%	24.0%	32.7%	9.6%	21.2%	16.3%
建設業(n=19)	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	26.3%	26.3%
卸売業(n=18)	16.7%	33.3%	16.7%	5.6%	11.1%	11.1%
小売業(n=11)	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%
流通業(運輸業)(n=10)	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%	20.0%	20.0%
IT関連サービス業(n=38)	23.7%	21.1%	18.4%	7.9%	7.9%	13.2%
一般サービス業(n=84)	22.6%	22.6%	27.4%	17.9%	14.3%	16.7%
その他(n=11)	18.2%	18.2%	36.4%	18.2%	9.1%	18.2%

以下では分析サマリの具体例として、P9.BI(ビジネスインテリジェンス、帳票)の一部を抜粋したものを掲載している。各分野の分析サマリは「レポート試読版1」で記載したように第1章～第5章の5つの章で構成されており、この試読版では第1章～第4章の冒頭部分を抜粋している。分析サマリの中では単に集計データを羅列するだけでなく、その結果を受けてベンダや販社/SIerが取り組むべき事柄は何か？の提言を述べている。

第1章：BI の導入状況と社数シェア

本章の前半ではBI の導入状況を確認していく。以下のグラフはBI の導入状況を年商別(AIS 表側) に集計した結果である。(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第1章-1」シート)



「導入済み:継続」と「導入済み:変更」の合計割合は年商規模が大きくなるにつれて高くなっていることがわかる。また、小規模企業層と中小企業層の境界線(年商5億円)および中堅下位企業層と中堅上位企業層の境界線(年商300億円)では値の増加幅が大きくなっている。したがって、BI 製品/サービスのラインアップを年商規模に応じて分ける場合は上記2つの境界線が1つの目安となる。

また「導入済み:変更」(リプレース)と「未導入:新規予定」(新規導入)を比較すると、小規模企業層～中堅上位企業層までは新規導入がリプレースを上回る、または両者が同等となっている。だが、中堅上位企業層では逆にリプレースが新規導入を上回っている。中堅上位企業層を主な訴求対象とする場合はリプレース提案にも力を入れることが大切だ。

本章の後半ではBI の導入済み社数シェアを確認していく。次頁のグラフは導入済み/導入予定の双方で上位に位置する製品/サービス(複数回答)(設問 P9-1S)の中で、導入済みの上位10位に位置する製品/サービスを降順で並べたものだ。(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第1章-2」シート)(10位が複数の場合は同率も含む)

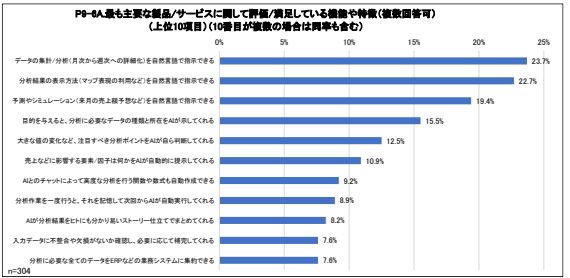
*****以下、省略*****

第3章：BI における評価点/満足点

本章ではユーザ企業が評価/満足しているBI の機能や特徴は何か？を探っていく。次頁のグラフはBI に関してユーザ企業が評価/満足している機能や特徴は何か？を尋ねた結果の上位10項目を降順に並べたものだ。(10番目が複数の場合は同率も含む)(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第3章」シート このシートには全ての項目の数値も掲載されている)

「データの集計/分析(月次から週次への詳細化)を自然言語で指示できる」と「分析結果の表示方法(マップ表現の利用など)を自然言語で指示できる」が20%超の高い値を示しており、「予測やシミュレーション(来月の売上額予想など)を自然言語で指示できる」が20%弱で続いている。

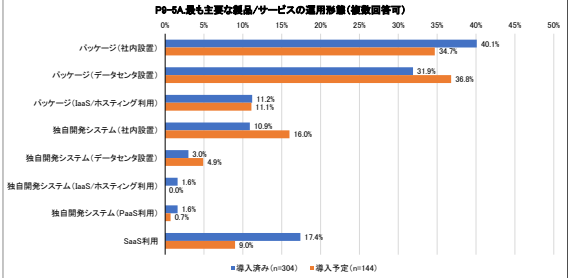
これら3つの評価項目はいずれも「BI ツールへの指示を自然言語で行える」という内容となっている。したがって、ユーザ企業から高い評価を得るためには「自然言語による指示」に対応することが重要となってくる。



*****以下、省略*****

第2章：BI の運用形態

本章ではBI の運用形態を確認していく。以下のグラフはBI の運用形態を導入済みと導入予定で比較したものだ。(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第2章」シート)



導入済みと比較した導入予定の増減を見ると、以下のような傾向が確認できる。
・パッケージでは社内設置が減少し、データセンタ設置が増加。IaaS/ホスティングは横ばい
・独自開発システムでは社内設置とデータセンタ設置が増加し、IaaS/ホスティングとPaaS利用が減少
・SaaS利用は減少

このようにパッケージ、独自開発システム、SaaS利用の違いによって傾向が異なっている点に注意する必要がある。パッケージでは集計/分析の対象となる業務システムの運用形態においてデータセンタ設置が増加する傾向も見られるため(詳細は各分野の分析サマリを参照)、それに伴ってBIパッケージもデータセンタ設置が増える傾向にあると考えられる。

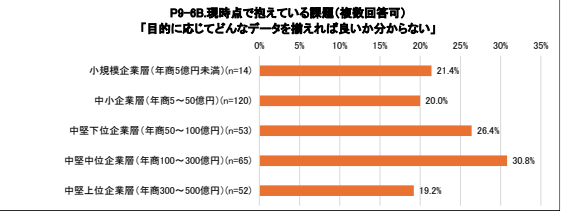
*****以下、省略*****

第4章：BI に関して抱えている課題

本章ではBI の課題は何か？を明らかにしていく。以下のグラフはBI を利用する上でユーザ企業が抱えている課題は何か？を尋ねた結果の上位10項目を降順に並べたものだ。(10番目が複数の場合は同率も含む)(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第4章」シート このシートには全ての項目の数値も掲載されている)

*****中略*****

さらに先述のグラフにおける上位3つの課題項目の回答割合を年商別に集計したものが以下～次頁の3つのグラフである(集計データ ¥P9 系列(BI) ¥P9 分析サマリ掲載データ.xlsx 「第4章」シート)



*****中略*****

一方、「データを深掘して分析したいが、操作/設定が難しい」および「分析結果の見た目を変えたいが、方法が分からない」といった課題は年商規模との明確な相関は見られず、年商規模の小さな企業層でも比較的高い値を示す場合もあることがわかる。実際、「操作/設定が難しい」という課題はデータの量や種類が少なくても発生し得る。

レポート試読版3:「主要分析軸集計データ」

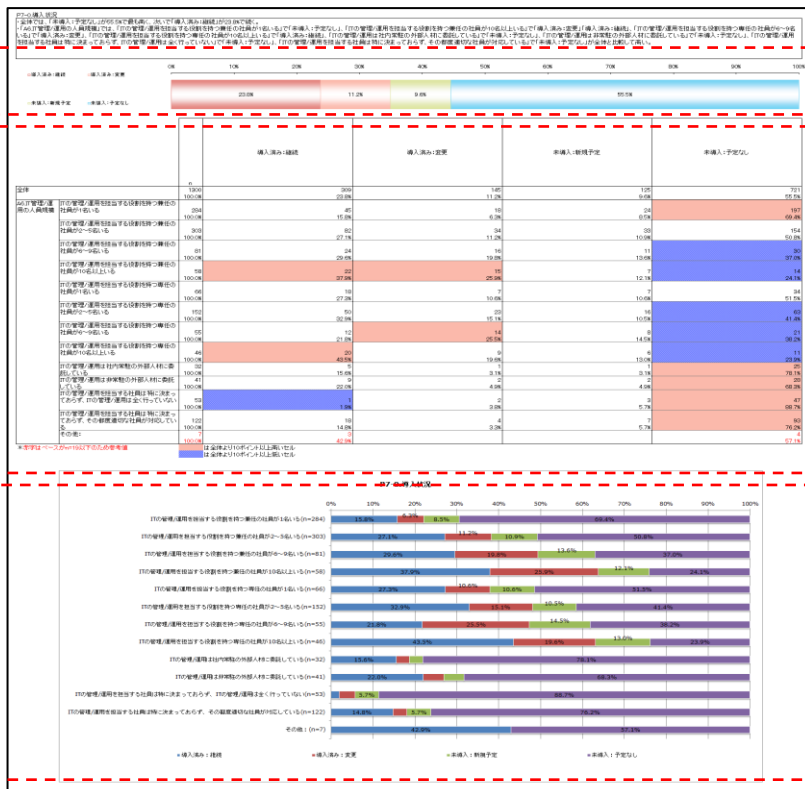
「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地などの基本属性を軸として集計したものが、「主要分析軸集計データ」であり、Microsoft Excel形式で調査レポート内に同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「A6. IT管理/運用の人員体制」を集計軸として、「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の各設問を集計した結果の一部である。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P7系列】(【A6】表側).xlsx』となっている。【P7系列】とは本ドキュメントの4ページに記載されているように7番目の分野である「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の設問であることを示している。また、【A6】とは本ドキュメントの3ページに記載された「IT管理/運用の人員規模」を示す企業属性であり、以下のような選択肢から構成されている。

- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している

したがって、『【P7系列】(【A6】表側).xlsx』の結果を見ることで、IT管理/運用を担う人材が1名の場合(ひとり情シス)、2～5名、6～9名、10名以上の場合、さらに専任/兼任の違いによって、「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の製品/サービスの導入社数シェアや評価にどのような違いがあるか？を確認できる。同様に年商別の傾向は『【P7系列】(【A1】表側).xlsx』(A1が年商区分を表す)、業種別の傾向は『【P7系列】(【A4】表側).xlsx』(A4が業種区分を表す)といった集計データで確認できる。このようにファイル名を見れば「どの設問を対象として、何を軸として集計したものか？」が把握できる。

主要分析軸集計データにおける選択肢設問数(与えられた選択肢から回答を選ぶ形式の設問数)はITアプリケーション分野毎に計28設問ある。一方で、表側となる属性は「A1.年商」「A2.職責」「A3.従業員数」「A4.業種」「A5.所在地」「A6.IT管理/運用の人員規模」「A7.ビジネス拠点の状況」の7項目ある。したがって、本調査レポートに収録されている「主要分析軸データ」の集計データ数は10分野×28設問×7属性＝1960に達する。(ただし、「年商20億円以上～50億円未満かつ組立製造業」などのように2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については、本レポートの標準には含まれない)



個々のシートは左記のようなレイアウトになっている。

※1

画面上部: ※1
軸を設定していない状態の縦帯グラフもしくは横帯グラフ

※2

画面中央: ※2
年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ

※3

画面下部: ※3
画面中央の数表データを横帯グラフで視覚化したもの

集計データの種類や命名規則などの詳細は本ドキュメントの10～14ページを参照

レポート試読版4:「質問間クロス集計データ」

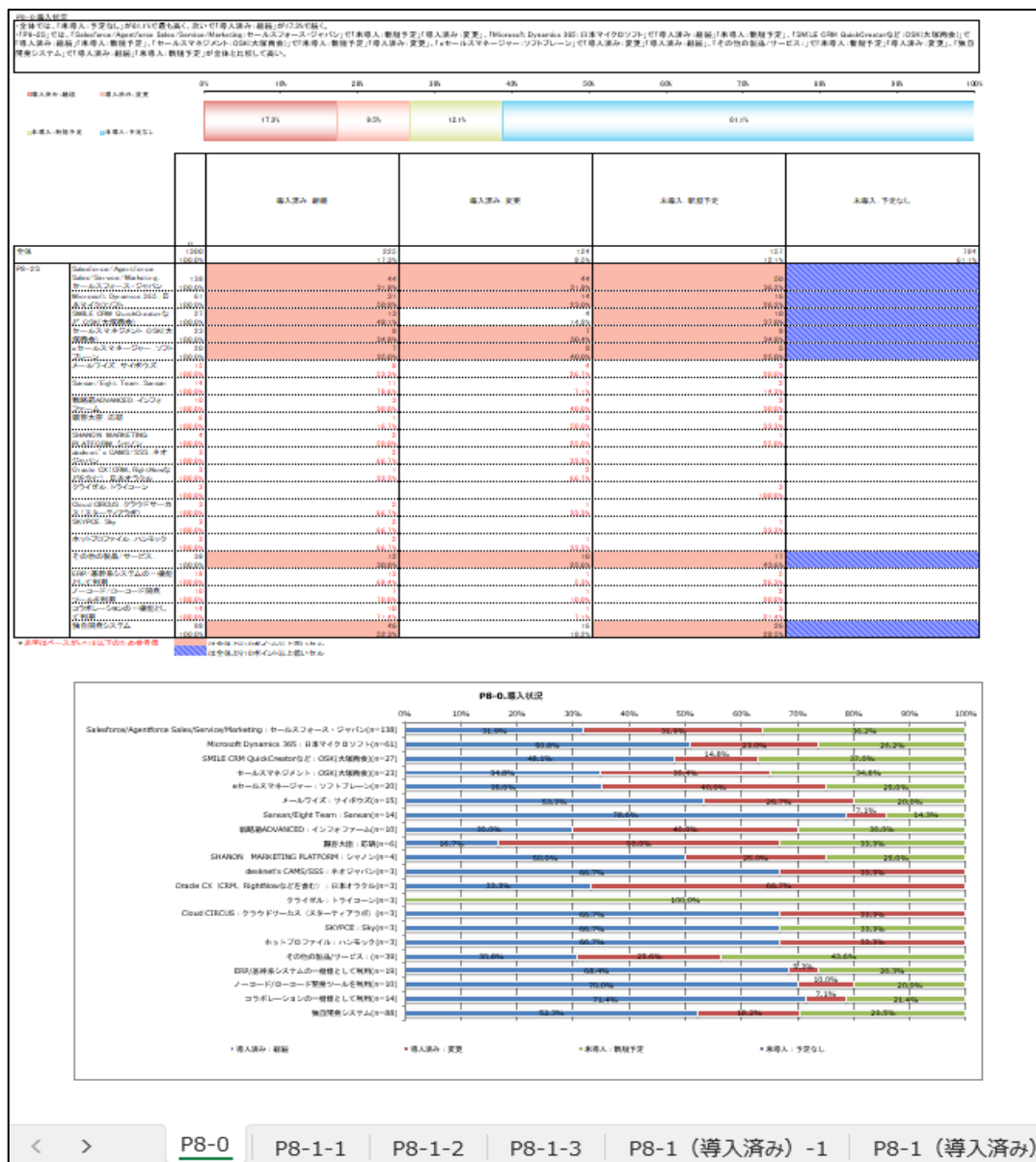
「設問項目」に掲載した設問結果を他の設問結果を軸として集計したものが、「質問間クロス集計データ」であり、「主要分析軸集計データ」と同様にMicrosoft Excel形式で同梱されている。

以下の試読版に掲載したものは8番目のITアプリケーション分野である「CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)」の設問結果を「P8-2S.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの」を軸として集計した結果である。例えば、「P8-6A」シートには「P8-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴」の回答を製品/サービス別に集計した結果が収録されている。これによって、導入済み社数シェア上位の製品/サービスではどのような機能や特徴が高い評価を受けているか？を知ることができる。

また、「P8-6C(新規予定)」シートには「P8-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(新規予定)」を製品/サービス別に集計した結果が収録されている。これによってユーザ企業がどのような機能を求めているか？を新規に導入を予定している製品/サービス別に知ることができる。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P8系列】(【P8-2S】表側).xlsx』となっている。「【P8-2S】表側」の部分は「P8-2S.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの」という設問が集計軸(表側)であることを示している。一方で、「【P8系列】」の部分は8番目のITアプリケーション分野である「CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)」の各設問が表頭であることを示している。このようにファイル名を見ると「どの設問を軸としてどの設問の結果を集計したものか？」を把握できる。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦棒グラフもしくは横棒グラフ、画面中央には特定の設問を軸として設定した集計結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横棒グラフで表したものが掲載されるといったレイアウト(前頁の主要分析軸集計データと同様)となっている。



ノークリサーチが提供する各種の調査/コンサルティングサービス

『中堅・中小向けIT市場分析サブスク』

ノークリサーチの様々な分析&コンサルティングを月額契約のサブスクとして利用可能、臨機応援に利用するサービスを変更できるので、「走りながら考える」のスタイルで施策を進めていくことが可能。

契約期間中に様々な分析/コンサルティングのサービスを自由に組み合わせて利用可能



1ヶ月



3ヶ月



6ヶ月



12ヶ月



調査レポート
分析サマリや
集計データの
抜粋入手



簡易Webアンケート
ビジネスパーソンを
対象とした計2問の
アンケートを素早く
実施



**AIを活用した
プレゼン資料生成**
AIが要点を整理し、
分かりやすい資料を
スピード作成

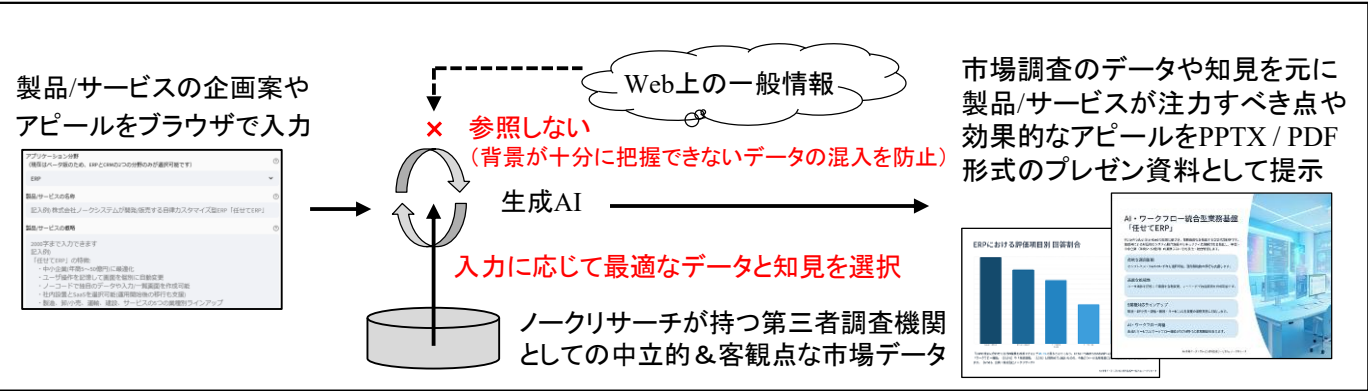


Web会議サポート
アナリストとの
意見交換・壁打ちで
戦略検討をサポート

詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026subscription_rel.pdf

『AI×市場データ:プレゼン資料生成サービス』

製品/サービスの企画案や販促アピールを入力すると、関連する市場調査データを挿入したプレゼン(PDF/PPTX)を自動生成、信頼できる市場調査データのみを用いた客観的/中立的な資料を素早く作成することができる。

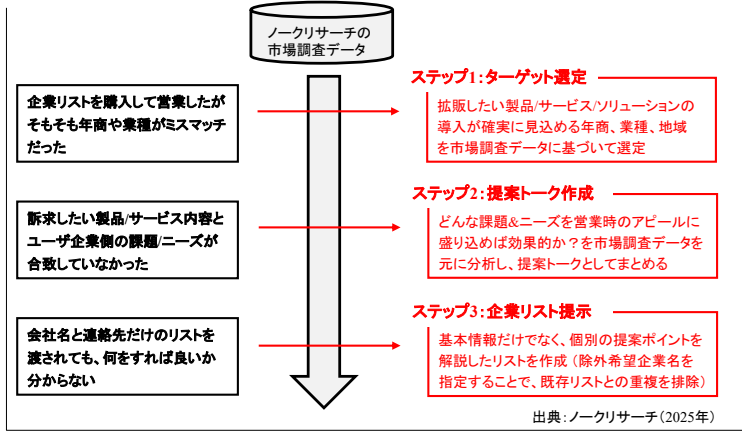


サービスの詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/pmc_service.pdf

『ABL2.0(Analysis Based Listing 2.0)』

市場調査データを元にターゲット選定、提案トーク作成、顧客候補リストを提示

ABL2.0とは何か？



ターゲットに沿った提案トークを含む企業リストの具体例

企業名	株式会社DEスタイル
設立年	1964年
資本金	5億円
売上高	45億円(2025年1月期)
決算月	1月
従業員数	436名(2025年2月現在)
上場有無	未上場
所在地	大阪府大阪市**区**町 1-1-1
ホームページ	https://www.destyle.***
Eメールアドレス	info@destyle.***
Webフォーム	https://www.destyle.***/*/*/*/*contact.html
電話番号	06-*****-*****
業態と特徴	衣料素材の卸問屋として創業し、近年ではアパレルの企画/開発/生産/販売を一気通貫で担うビジネスを展開。試作段階では3Dモデリングを積極的に活用するなど、DXやSDGsに対する意識が高い。 参照ページ: https://www.destyle.***/*/*/*/*profile.html
提案時のポイント	「AI需要予測を用いた在庫管理ソリューション」の提案トーク解決が有効な課題: C.1:仕入先の倒産リスク C.2:勤や経験による管理関連性の高いニーズ: D.3:センサによる入出庫記録 DXへの取り組みが進んでいるため、C.2の課題は既にクリアされており、D.3についても既に着手済みの可能性が高い。素材の調達先には海外企業も多いため、地政学的な情報も含めてC.1を分析できるソリューションを提示することが有効。

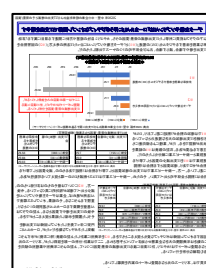
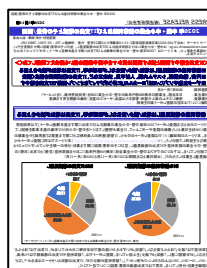
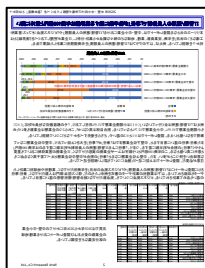
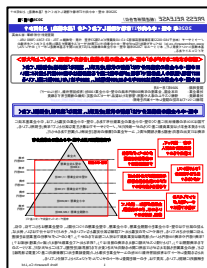
サービス案内と実施の具体例を以下でご覧いただけます。

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025ABL20_rel.pdf

2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート

そもそも中堅・中小企業は何社あるのか？ひとり情シスが多くなる年商や従業員数の境界線は？今後の経常利益とIT支出は増加/減少のどちらの見通しか？円安、輸出規制、システム内製、人材不足、法改正など、IT支出増減の背景/要因は何か？

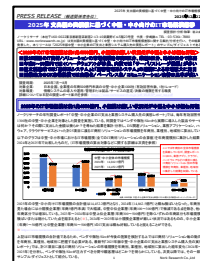
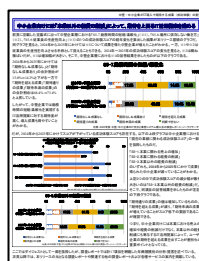
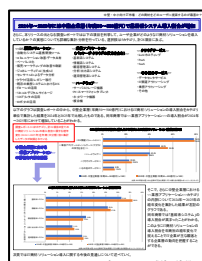
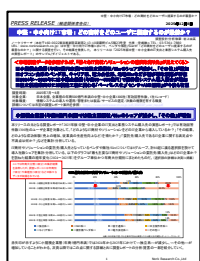
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のIT支出と業務システム購入先の実態レポート

中堅・中小企業は「どんなIT商材/ソリューションをどのIT企業から導入するのか？」「それで得られた成功体験(売上増、従業員の生産性向上など)は何か？」「委託先/購入先のIT企業に関する満足点や不満点は何か？」を集計/分析し、今後有望なIT商材/ソリューションやユーザ企業セグメント(年商や業種)を提言

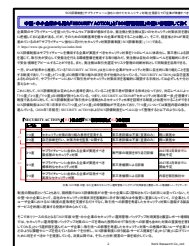
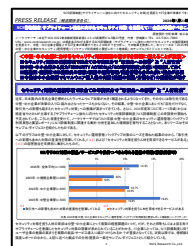
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SP_user_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート 増補版

2026年度末にはSCS評価制度の開始が予定されており、IT企業にとっては、同制度を契機としたセキュリティ製品/サービスの拡販が焦点となる。本調査レポートでは3つ星26項目、4つ星43項目に及ぶSCS評価制度の要求事項とユーザ企業1300社が抱えるセキュリティの課題/ニーズを照合することで、「貴社が抱える***といった課題はSCS評価制度の***といった要求事項と一致しているので、優先度を上げて対策しましょう」といった提案が可能となる。

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025Sec_user_relex2.pdf



本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。
引用・転載のポリシー: <https://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp